

地域コミュニティの 防災力

連載 第29回

平成28年熊本地震の被災地から-支援のあり方を考える-



常葉大学大学院 環境防災研究科 教授
重川 希志依

1. 平成28年熊本地震の発生

4月14日21時26分、熊本地震が発生しました。スマートフォンに飛び込んできたニュースには、「熊本地方で震度7観測」というにわかには信じがたい情報が掲示されていました。夜間の地震発生のために、当夜のニュース番組を見続けてははっきりとした被害の様相が分からず、翌朝になりようやく徐々にではありますが、状況が明らかになってきました。この地震の被害情報の収集や災害対策を講ずるために社会が動き出し始めた時に、二度目の地震が発生したのです。一度目の地震（前震と呼ばれている）からわずか28時間後のことでした。既報のとおり、二度目の地震（本震と呼ばれている）により住宅倒壊や土砂災害などの激甚な被害が発生したのです。

筆者らの大学研究チームではこれまで2回にわたり、熊本地震の被災地で調査活動を行ってきました。熊本地震に関するマスメディアの報道で繰り返し耳にしたのが「必要な救援物資が

適切に届いていない」、「り災証明書の発行が遅れている」、「車中泊を含む避難者の生活環境の悪化」など、災害が起こるたびに指摘されてきたのと同様の問題点を訴えることでした。本震発生から5日目と2週間後の被災地の状況と、過去に発生した地震被災地の状況を比較しながら、いくつかの課題を述べてみたいと思います。

2. 支援の殺到と被災地で生じる混乱

この地震は布田川断層と日奈久断層が活動し（写真1）、熊本県益城町の県道28号線と秋津川にはさまれた地域で、特に建物被害が集中しています。被害の様子は、同じ地震のタイプである阪神・淡路大震災と同様に、建物が層破壊を起こしていたり（写真2）、強烈な力で建物がねじ切られたような壊れ方をしており（写真3）、その被害の様子が繰り返しテレビを通して全国に発信されました。また熊本地震は東日本大震災から5年目ぶりに震度7を記録する地震となったこともあり、人・モノを含め多くの支援

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

が被災地に送り込まれることになりました。その結果「大量の救援物資が届いているにも関わらず、被災者の元に物資が配られていない」という問題が発生しています。災害のたびになぜ同じ問題が繰り返し起こるのでしょうか。



写真1 麦畑に現れた断層のズレ（益城町）



写真2 1階部分が層破壊を起こした住宅（益城町）



写真3 益城町での住宅被害

■物資の問題

熊本地震に限らず、大規模な災害時には自治体が事前に指定した避難所だけで行き場を失った被災者を収容することは不可能です。また避難所そのものが被害を受けている、あるいは熊本地震のように度重なる余震の恐怖から家に戻ることができない等の理由も加わり、あらかじめ指定されていない場所に多数の被災者が一時的に身を寄せることとなります。その数は公的避難所の数をはるかに上回る数字となります。その場所がどこにあるのか、そこに何人の住民が避難しているのか、いまどのような物資が不足しているのか等の情報を、自治体が迅速に把握することは不可能です。自主的な避難所ができた時には、住民から自治体に情報を上げてもらえれば、対応するために必要な時間は大幅に短縮されます。

また、避難場所が把握できたとしても、倒壊家屋と交通渋滞に阻まれながら、物資を積んだトラックが1か所1か所荷物を降ろして回るには、長時間を要することは容易に想像できます。被災者の手元まで行政が配給して回るシステムを見直さない限り、この問題は解決できないと考えています。避難所でひたすら物資が運ばれてくるのを待つのではなく、物資配給拠点を何か所か設け、避難所単位で住民自らが物資を受け取りに行くなど、何らかの自助・共助の努力が求められます。

物資困窮が報道される一方で、被災地内にあるコンビニエンスストアはかなり早い時期から営業を再開していました（写真4）。避難所からコンビニに買い出しに行く方たちを目にしたこともたびたびあります。ドラッグストア、スーパーマーケット等、早期の営業再開にこぎつけるため、大きな努力を払われたことと思われます。むろん、欲しい品物がすべてそろって

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

ではないと思いますが、この点はすべて津波によって流されてしまった東日本大震災時とは大きく異なる点です。地元の商店が営業をしている一方で、物資が届かないと災害対応のあり方を一方的に責めることに、大きな違和感を覚えました。



写真 4

貼り紙はあるが営業再開のコンビニ（4月21日）

■支援の問題

先に述べたとおり、熊本県益城町をはじめとして多数の自治体では、直下の活断層の活動により建物、上下水道・電気・ガスなどのライフライン、さらに行政庁舎が甚大な被害を受け(写真5)、行政機能が大きく低下しました。その支援のために全国から、行政職員、医療関係者などの専門家チーム、ボランティアなど多数の支援がかけつけています。中には北海道や東北・北陸など、熊本からはかなり遠くの地域からの支援も多く見られました。

一方、被災自治体職員は、避難所運営対応などに多くの人手を割いていたために、り災証明

書のための建物被害調査をはじめ、行政として早急に対応すべき業務にほとんど着手できず、震災後2週間程度は行政機能がかなり低下した状況に陥っていました。

震災直後から、全国の自治体の組織的あるいは個別の応援活動が実施され、被災経験を持つ自治体からのアドバイス、マンパワーの提供などの申し出が次々となされました。しかし初期の段階では、被災した自治体側にそれを受け入れる余裕がなく、災害対策本部の中は応援職員でごった返しており、応援活動のあり方を再考する必要性を強く感じました。被災地支援という共通の目的を持ち、各々の組織が活動を行っていることは十分に理解できますが、緊急消防援助隊等のように、被災地近傍の地域から順次支援組織を派遣し、必要に応じてその範囲を拡大していくという応援活動の効率性を考えることも必要であると思います。

(以下次号に続く)



写真 5 全壊した宇土市役所庁舎